

「かながわ人づくりコラボ2021」の実施結果の概要

1 開催の趣旨

かながわ教育ビジョンについて県民の方々と共感と共有を図り、様々な主体との協働・連携による人づくりをより一層推進するとともに、より実効性のある教育施策の実現に資するため、かながわ教育ビジョン第6章に基づき、かながわ教育月間に合わせて開催するもの。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、感染症拡大予防策を施した上で、会場の規模を縮小した実地開催の状況をオンラインでライブ配信するハイブリッド開催とした。

2 開催の状況

- (1) 日 時 令和3年10月30日（土）14：00～15：40
- (2) 場 所 県立総合教育センター 講堂
- (3) テーマ 3.11から学ぶこれからの防災・減災 ～防災教育の現場から～
- (4) 参加者 【会場】96名 【オンライン】213名

3 開催の内容

- (1) 開会（かながわ人づくり推進ネットワーク 幹事長 高木 まさき）

開会の挨拶として、「かながわ教育ビジョン」の理念に基づく「心ふれあう しなやかな 人づくり」の取組、県民との教育論議の機会である本コラボの趣旨とテーマ設定の視点について話があった。



- (2) 講演「今、求められる防災教育の充実～震災を生き抜いた子供たちに学ぶ～」

（文部科学省 総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課

安全教育推進室 安全教育調査官 森本 晋也）

最初に、生きる力を育む学校での防災教育ということで、現在の国としての考えを説明する。

東日本大震災以後も、熊本地震をはじめ全国各地での地震災害や火山噴火、そして近年激甚化・頻発化している気象災害、これらが大きな課題となっている。国としても、防災教育の充実というのは、喫緊の課題としてとらえており、今年度が完成年度となるが、平成29年3月に閣議決定した「第2次学校安全の推進に関する計画」に基づき、子ども達の安全に関して施策を進めている。



この計画におけるめざすべき姿として、「全ての児童・生徒等が安全に関する資質・能力を身につけること」、そして、「学校管理下での死亡事故、これを限りなくゼロに

する、ケガを減らすこと」の2つを掲げている。

その実現に向け、校長のリーダーシップの下、中核となる教員を中心に「①学校安全に関して組織的に取り組む」こと、学校教育活動全体を通じて「②安全に関する教育の充実」を図ること、「③学校の施設及び設備」を充実すること、学校の事故、これを減らしていくために「④PDCAサイクルを通じて取り組んでいく」こと、本日のテーマにもあるが「⑤家庭・地域・関係機関との連携・協働によって推進」という5つの推進方策と、具体の12の施策目標を掲げて施策を推進している。本日は、この中でも「②安全に関する教育の充実」を中心に話を進めていきたい。

計画では、安全に関する資質・能力として、安全な生活を実現するために必要な知識・技能を身につけること、自らの状況について子ども達たちが適切に評価し、必要な情報を収集し、安全な生活を実現するために必要なことを考え、意思決定し行動するために必要な力を身につけること、安心・安全な社会づくりに貢献していこうという態度を育てるという3つを示しており、幼稚園から小・中・高等学校、各段階を経て、身につけていってほしいと考えている。また、ポイントとして、発達の段階が上がるほど、社会への関わり、つまり市民性を培っていくことが重要になってくると思っている。

また、今回の学習指導要領の改訂では、各教科、道徳や特別活動等のそれぞれに防災を含む安全学習を盛り込んでおり、これまでより内容を充実させている。そして、教科横断的に学習を進めていくことが非常に重要となる。

次に、震災を経験した子供たちに学ぶということで、震災の前年度まで岩手県釜石市立釜石東中学校で教員として防災教育にも携わっていたことを踏まえ、震災当時の状況や防災教育の実践について話をさせていただく。

私が震災前まで勤務していた釜石東中学校というのは、岩手県の沿岸部、三陸海岸に位置する学校で、大槌湾という湾にも面しており、これまでも明治三陸大津波や昭和三陸大津波といった津波災害を何度も経験してきた地域になる。

平成23年3月11日、この地域を襲った津波は校舎の時計台と4階の部分のみが辛うじて出ているという高さであった。また、隣の鶴住居小学校では、校舎の三階にまで津波が押し寄せて、三階の窓に車が突っ込んでいるという状況だった。

ではこの時、中学校の生徒や教職員はどのように避難したのか。大きな揺れがあった時、釜石東中学校はちょうど放課後であり、私がインタビューした生徒のほとんどが教員と一緒にいない中で、自分たちで声をかけ合って、自主的に校舎外への避難行動を開始したと言っていた。

しばらくして、訓練どおり生徒が校庭に集まってきた。通常、学校では点呼を取ってから外へ移動するが、この時、副校長は「防災教育の中で、この地域には何分で津波が来るかということ子ども達と学んでおり、逆算した結果、ここで点呼をとった



ら間に合わない」と考え、点呼を取らず、率先避難者として高台へ避難することを指示した。これを受けて、中学生は大声で、「津波が来るぞ」と叫びながら避難場所である「ございしょの里」に向かって避難した。

そして、あらかじめ訓練していたこともあり、途中、保育園の子ども達と合流した中学生は園児たちの避難を手助けしながら「ございしょの里」に到着し、そこで集合して点呼を取っていたところ、「山が崩れてきている、地域の人もこんなのは初めてだ」ということで、小学生と中学生が手を携えながら、さらに高い第2避難場所に向かった。そして、第2避難場所に全員が到着するかどうかという時、津波が押し寄せてきたという話であった。

ここからは、こうした間一髪のところを逃げ切った中学生の教え子に、あらためて防災教育についてインタビューした結果をお話したい。

震災前に取り組んだ様々な防災教育の中で、何が印象に残っているか聞いたところ、多くの生徒が総合の授業の中で作成した「てんでんこレンジャー」というDVDや全校生徒で取り組んだ「防災ボランティアスト」を挙げていた。また、他の取組として、小学校時代の防災マップづくりや地域に「安否札」を配付したこと、津波の早さ・高さの体験学習等も挙げられた。

また、印象に残った理由を聞いたところ、まずは、他人事ではなく自分事として思えたこと、つまり様々な学習等を通じて「興味・関心」を持つようになり、課題意識の向上へつながったこと。また、自ら調べ、考えることで、これまでの学習経験がつながっていき、何のための学習なのか意識する等、学習の主体性につながっていったことなどが分かった。

例えば、ある中学3年生の生徒は、震災の時、すぐに「これはプレート海溝型だ」と思った理由として「理科の時間に直下型の地震のことを学習し、総合的な学習の時間に、スマトラ島の学習をした。その時にプレート海溝型の地震があることがわかった。また、『防災ボランティアスト』として地域のために活動するとき、自分でいろいろと調べてチラシを作った。だから、この地域でどんな特徴の災害が起きるかわかっていた。」と話していた。

他にも、防災教育をきっかけに、家族と話し合った、地域とのつながりができた、学んだことを社会に発信できたこと等、こうした学習を社会に展開したことが印象に残った理由として挙げられた。また、避難訓練のような学習経験を繰り返したこと、地域での活動の際に褒められて嬉しかったこと等による自己肯定感の高まりも印象に残った背景として見えてきた。

続いて、どのような防災教育が大切か聞いたところ、多くの生徒が、避難訓練を挙げる結果となった。また、実感や体感を伴う活動、現実や事実の学習等により、津波の映像やその速さ等の具体性を学び、そういったものを自ら考える、地域に出てフィールドワークをする等の主体的な取組が挙げられた。また、これらを地域や家庭とと



もに学ぶということも大切なことだと元生徒たちは答えた。

最後に、私自身、釜石東中学校の教員として赴任した年に防災教育をスタートしたのだが、何から手をつけていいか、正直悩んだ。防災教育というと、何か特別な高尚・専門的なワークが必要ではないかという思いがあった。しかし、実際に地域と連携しつつ、様々な防災教育を実践する中で、普段の生活の中にこそ、防災への備えというのは存在するのだと、地域の方から学ばせてもらった。これが私の防災教育の原点になっている。

今、防災教育というのは、我が国でも、そしてこの神奈川の地でも、本当に喫緊の課題で、推進していかなければいけないと感じている。あらためて、震災を生き抜いた子ども達の言葉から、特別な何かというより、家庭や地域とともに、自分たちができることを考え、主体的に取り組んでいくことが重要だということをお伝えし、まとめとしたい。

(3) 教育論議

「学校・地域の実践例から考える実践的な防災・減災について」をテーマに、パネリストによる学校や地域の実践例の紹介を踏まえ、課題解決に向けた具体的な方策について、教育論議が行われた。



◇コーディネーター：佐藤 晴雄 氏（日本大学 文理学部 教授）

◇パネリスト：森本 晋也 氏（文部科学省 安全教育調査官）

渡辺 渉 氏（神奈川新聞社 報道部記者）

千葉 海 氏（県立西湘高等学校 教諭）

【県立西湘高等学校における実践例（県立西湘高等学校 教諭 千葉 海）】

国の学校安全総合支援事業の拠点校の一つである西湘高等学校で、中核教員として取組を進めている経験を踏まえ、本県の地理的な特性から想定される災害への危機感を交えつつ令和2年度の防災教育に係る実践例について、紹介を行った。

（主な実践例）

- ・東日本大震災の被災者による防災講話
- ・自衛隊と連携した災害対応訓練
- ・AR（拡張現実）を活用した防災訓練



【地域と連携した防災教育の実践例（神奈川新聞社 報道部記者 渡辺 渉）】

神奈川新聞で掲載されている「減災新聞」の担当記者として、東日本大震災以降、県内の様々な防災に係る取材をしてきた知見を踏まえ、取材を通して得られた防災教育や地域と連携した防災の取組について、主に小・中学校を中心に紹介を行った。

（主な実践例）

- ・ 地域住民と教員などが連携した避難所開設・運営訓練（小学校）
- ・ 大学と連携した防災教育（小学校）
- ・ NPO等と連携したDIG訓練（中学校）

（パネリストからの主な意見および感想）

- ・ 災害は他人事と考えやすいが、DIG訓練等を通じて、自分のいる地域に係るリスクを把握していくことが、自分事と考えるためには重要である。
- ・ 取材の中で、学校の教員や生徒だけでなく、地域の住民や支援者の方が集まって、DIG訓練を行うことで、多くの気づきがあるとあらためて感じた。
- ・ 実践例やその反応から、見る、聞く、動く等の体験的な学びが有効であると感じた。
- ・ 大人のみでの防災訓練でも、そこで使用する物品等を子ども達に作成してもらうことで参加意識を持ってもらう等、関わり方で工夫できることもあるのではないかと。
- ・ 取材の中で、学校ごとに意欲に差を感じることもあるが、これは防災に係る取組に意欲的に関わろうと旗を振る人が学校にいるかどうかと大きく感じた。
- ・ 学校の教員には人事異動があるので、継続性に課題があると思うが、本業とは別に、学校の防災教育や避難所の訓練等に積極的に参加してくれる等、地域の中に継続して、支援や関わりを持てる人がいるというのが非常に大切だと思っている。
- ・ 本県と岩手県では大きく地域性が異なっており、地域連携ではそうした地域性を考える必要があると思う。例えば、本県の都市部では個人化が進み、防災訓練等への参加を地域に呼び掛けても10人弱程度の参加しかない。
- ・ 小・中学校と連携をしようと考えても、高校でも、小・中学校でも教員が非常に多忙な状況もあり、取組が進みにくい面もある
- ・ 地域と一体となった活動については十分にできていないというのが現場の実感としてある。
- ・ 学校現場では、授業以外にも特別活動や部活等の様々な取組があるため、防災・安全教育はこれから絶対に必要なことだと思う反面、後回しにされがちという実情があると思う。あらためて教育現場全体で、安全が重要であるという意識に変えていかないといけないと感じている。
- ・ 国としても、防災や安全が学校現場で必ずしも上位にないということは課題だと思っている。災害がいつ発生するかわからない状況では意識を高く保つことは難しいと思うが、持続的な取組は重要である。そのためにも、地域と連携して取り組む中で、学校・地域双方でメリットを実感していくことが大事だと思っている。

(今後に向けて)

- ・ 災害時には、校長をはじめとした管理職の方がリーダーシップを発揮するとともに、中核教員を中心に、各分掌を踏まえつつ、誰が何をするのかということをおあらかじめ確認しておくことが重要となる。つまり、子ども達のいのちを守るために、校内の組織は重要となる。
- ・ 防災教育という時間はないが、学習指導要領の改訂により、高校では地理総合が必修化され、その中に防災が盛り込まれている。また、小学校の社会科での防災についても充実してきている。そして、これらを学ぶ際には、教科横断的な学びを実現できるよう、外部人材の活用も含めた教育課程の編成が今後より一層重要となる。
- ・ 教科横断的な学びの実現に向けては、子ども達が様々な課題を自分事として捉え、主体的に学ぶことが重要となってくる。そうした姿勢を育むために、地域にある身近な課題に気づき、取り組むことがきっかけになると思うので、地域と連携、さらに言えば、協働・コラボレーションしていくことが重要と考えている。
- ・ 熊本県では、避難所運営のために、高校にコミュニティ・スクールを導入することになった。これは防災型コミュニティ・スクールというもので、マニュアル作成や防災教育に地域の方の知見を活かしていこうというものであり、熊本県の特徴の一つとなっている。
- ・ あらためて、リスクマネジメントで大事なこととして、意識、知識、経験の3つがある。今回のコラボの中でも、この3つの視点が盛り込まれていたと思う。



(4) 閉会（神奈川県教育委員会 教育長 桐谷 次郎）

閉会のことばとして、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すためにオンラインを併用したハイブリッド開催としたこと、そうした中でも多くの方に参加いただけたことに対する謝辞、自らの経験や知見に基づいたわかりやすい話をいただいた登壇者及びスムーズに論議を進行いただいたコーディネーターへの謝辞、県教育委員会としても今回のコラボをきっかけに一層防災・安全教育を推進していくこと、今後も「かながわ教育ビジョン」で掲げた理念の実現に向け、取組を推進していくこと等について、話があった。

